



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社

コード番号 1821

URL <http://www.smcon.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)則久 芳行

問合せ先責任者 (役職名)経理部長

(氏名)橋 修一

(TEL)03-4582-3026

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	80,785	3.4	1,386	—	1,171	169.9	785	799.2
26年3月期第1四半期	78,148	23.2	△101	—	433	—	87	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,469百万円(117.7%) 26年3月期第1四半期 675百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	0	97	0	97
26年3月期第1四半期	0	13	0	11

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	248,560	—	31,752	—	10,8	—
26年3月期	250,716	—	30,074	—	10.1	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,936百万円 26年3月期 25,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
26年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 27年3月期の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	165,000	△4.2	2,700	33.8	1,800	△29.5	1,000	△36.2	1	24
通期	375,000	△2.0	8,100	2.0	5,700	△28.7	2,800	△33.3	3	47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—) 、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	808,496,476株	26年3月期	808,262,394株
27年3月期1Q	470,997株	26年3月期	468,382株
27年3月期1Q	807,829,264株	26年3月期1Q	675,025,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.69	6.69
第三回D種優先株式	—	0.00	—	58.45	58.45
27年3月期(予想)					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.53	6.53

(注) 第二回A種優先株式に係る平成27年3月期(予想)配当金は、平成26年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当年率が計算され、本資料発表日時点では、平成26年4月1日時点の「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	130,000	△1.0	1,500	219.8	1,000	△15.0	800	△21.7	0.99
通期	283,000	0.9	3,700	114.9	2,200	2.4	1,500	△9.9	1.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表 .....	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) (要約) 四半期損益計算書 .....	10
5. 補足情報 .....	11
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況 .....	11
(2) 個別受注予想 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で残るものの、企業の業況は幅広い業種において改善の動きがみられています。今後、国内景気は、政府・日銀による経済・金融政策の効果が発現していくなかで、個人消費の回復や、海外景気の底堅さを背景とした輸出の持ち直しにより、緩やかに上昇していくことが期待されています。

国内建設市場におきましては、公共投資や民間企業の設備投資が堅調に推移し、建設需要は順調に拡大していますが、建設技能労働者の需給の不均衡が常態化しつつあり、賃金・資材など建設コストの上昇と相まって、業界環境は引き続き難しい状況が続いています。

こうした状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高808億円（前年同期比26億円増加）、経常利益12億円（前年同期比7億円増加）、四半期純利益8億円（前年同期比7億円増加）となりました。

なお、建設業界では一般的に、工事の完成引渡しが会計年度の第4四半期に集中するという傾向があるため、第1四半期の業績は、通期の業績予想との比較で見れば進捗率が低く出る傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億円減少し、2,486億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、2,168億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億円増加し、318億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は10.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました数値を変更しています。詳細につきましては、平成26年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の算定方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が315百万円減少し、利益剰余金が267百万円増加しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,320	45,913
受取手形・完成工事未収入金等	129,418	114,180
未成工事支出金等	19,302	23,977
その他	15,449	18,127
貸倒引当金	△135	△135
流動資産合計	204,356	202,064
固定資産		
有形固定資産	24,273	24,267
無形固定資産	2,011	2,000
投資その他の資産		
その他	29,762	29,198
貸倒引当金	△9,687	△8,969
投資その他の資産合計	20,074	20,228
固定資産合計	46,360	46,496
資産合計	250,716	248,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,453	123,076
短期借入金	15,032	17,856
未成工事受入金	22,260	31,347
完成工事補償引当金	823	815
工事損失引当金	1,755	1,558
その他	17,169	15,688
流動負債合計	193,494	190,343
固定負債		
長期借入金	1,440	1,256
退職給付に係る負債	20,122	19,709
その他	5,584	5,498
固定負債合計	27,147	26,464
負債合計	220,641	216,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	479
利益剰余金	13,826	14,869
自己株式	△242	△242
株主資本合計	26,068	27,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	487
繰延ヘッジ損益	29	6
土地再評価差額金	40	40
為替換算調整勘定	△357	△394
退職給付に係る調整累計額	△787	△312
その他の包括利益累計額合計	△781	△173
少数株主持分	4,787	4,815
純資産合計	30,074	31,752
負債純資産合計	250,716	248,560



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	78,148	80,785
売上原価	74,619	75,679
売上総利益	3,528	5,106
販売費及び一般管理費	3,630	3,719
営業利益又は営業損失(△)	△101	1,386
営業外収益		
受取利息	185	162
受取配当金	18	24
保険配当金等	7	21
訴訟等損失引当金戻入額	404	—
為替差益	179	—
その他	64	77
営業外収益合計	859	286
営業外費用		
支払利息	109	162
その他	215	339
営業外費用合計	324	502
経常利益	433	1,171
特別利益		
固定資産売却益	2	8
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産処分損	4	19
その他	0	2
特別損失合計	5	22
税金等調整前四半期純利益	430	1,162
法人税等	314	306
少数株主損益調整前四半期純利益	116	855
少数株主利益	29	70
四半期純利益	87	785

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	193
繰延ヘッジ損益	△5	△22
為替換算調整勘定	388	△53
退職給付に係る調整額	—	482
持分法適用会社に対する持分相当額	12	14
その他の包括利益合計	558	613
四半期包括利益	675	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	1,393
少数株主に係る四半期包括利益	124	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表  
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,209	26,198
受取手形	171	1,262
完成工事未収入金	105,814	97,380
未成工事支出金	15,483	18,639
その他	15,842	18,962
貸倒引当金	△457	△457
流動資産合計	154,064	161,986
固定資産		
有形固定資産	7,643	7,683
無形固定資産	1,349	1,340
投資その他の資産		
その他	40,135	39,557
貸倒引当金	△12,014	△11,299
投資その他の資産合計	28,120	28,257
固定資産合計	37,113	37,280
資産合計	191,178	199,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	40,148	41,602
工事未払金	67,781	58,350
短期借入金	14,941	22,052
未成工事受入金	16,384	24,786
完成工事補償引当金	680	680
工事損失引当金	1,714	1,524
その他	12,681	12,213
流動負債合計	154,332	161,209
固定負債		
長期借入金	1,217	1,042
退職給付引当金	16,615	16,726
その他	2,799	2,818
固定負債合計	20,632	20,586
負債合計	174,964	181,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	399	399
利益剰余金	3,723	4,811
自己株式	△242	△242
株主資本合計	15,884	16,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	492
繰延ヘッジ損益	29	6
評価・換算差額等合計	329	498
純資産合計	16,213	17,470
負債純資産合計	191,178	199,267

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	57,045	63,114
完成工事原価	55,176	59,737
完成工事総利益	1,868	3,376
販売費及び一般管理費	2,527	2,610
営業利益又は営業損失(△)	△658	766
営業外収益	1,025	687
営業外費用	268	482
経常利益	98	970
特別利益	0	—
特別損失	3	16
税引前四半期純利益	95	954
法人税等	60	56
四半期純利益	34	897

## 5. 補足情報

## (1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

## 個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	20,075		38,398		18,322	91.3
	国内民間	2,000		2,647		647	32.4
	海外	10,692		6,603		△4,088	△38.2
	合計	32,768	43.6	47,650	54.9	14,881	45.4
建築 工事	国内官公庁	3		700		696	—
	国内民間	33,748		36,363		2,615	7.7
	海外	8,652		2,101		△6,551	△75.7
	合計	42,404	56.4	39,165	45.1	△3,239	△7.6
合 計	国内官公庁	20,079	[26.7]	39,098	[45.1]	19,019	94.7
	国内民間	35,748	[47.6]	39,011	[44.9]	3,262	9.1
	海外 (内グループ)	19,344 (13,047)	[25.7] (17.4)	8,705 (10,544)	[10.0] (12.1)	△10,639 (△2,503)	△55.0 △19.2
	合計	75,172	100	86,815	100	11,642	15.5

## 個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	11,289		17,534		6,245	55.3
	国内民間	1,864		2,226		361	19.4
	海外	2,640		2,631		△9	△0.3
	合計	15,794	27.7	22,392	35.5	6,597	41.8
建築 工事	国内官公庁	355		1,943		1,587	446.7
	国内民間	35,891		34,525		△1,365	△3.8
	海外	5,003		4,253		△750	△15.0
	合計	41,250	72.3	40,722	64.5	△528	△1.3
合 計	国内官公庁	11,644	[20.4]	19,477	[30.9]	7,832	67.3
	国内民間	37,756	[66.2]	36,752	[58.2]	△1,004	△2.7
	海外 (内グループ)	7,644 (17,833)	[13.4] (31.3)	6,885 (18,943)	[10.9] (30.0)	△759 (1,110)	△9.9 6.2
	合計	57,045	100	63,114	100	6,068	10.6

## 個別繰越工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	104,343		143,549		39,206	37.6
	国内民間	14,108		10,291		△3,817	△27.1
	海外	27,479		46,456		18,977	69.1
	合計	145,930	40.9	200,297	52.2	54,366	37.3
建築 工事	国内官公庁	5,354		8,013		2,658	49.7
	国内民間	186,767		165,787		△20,980	△11.2
	海外	18,523		9,591		△8,932	△48.2
	合計	210,646	59.1	183,392	47.8	△27,253	△12.9
合 計	国内官公庁	109,698	[30.8]	151,563	[39.5]	41,865	38.2
	国内民間	200,876	[56.3]	176,078	[45.9]	△24,797	△12.3
	海外 (内グループ)	46,002 (106,724)	[12.9] (29.9)	56,047 (82,117)	[14.6] (21.4)	10,044 (△24,606)	21.8 △23.1
	合計	356,577	100	383,689	100	27,112	7.6

## (2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
27年3月期予想	160,000	2.6	290,000	△4.0
26年3月期実績	155,917	41.3	302,131	4.0

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)